

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用その他の方法により、お客様が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

株式会社CFスタートアップス

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

I. 目次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
(1)	会社の沿革	1
(2)	経営の組織	2
4.	株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員 の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	3
7.	業務の種別	3
(1)	金融商品取引業	3
(2)	金融商品取引業に付随する業務 株主名簿管理人業務	3
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9.	他にしている事業の種類	3
11.	指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体	4
(1)	指定紛争解決機関	4
(2)	加入する金融商品取引業協会	4
(3)	対象事業者となる認定投資者保護団体	4
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13.	加入する投資者保護基金の名称	4
II.	業務の状況に関する事項	5
1.	当期の業務の概要	5
2.	業務の状況を示す指標	6
(1)	業績等の推移	6
(2)	有価証券引受・売買状況	6
(3)	その他の業務の状況	7
(4)	自己資本規制比率の状況	7
(5)	使用人の総数及び外務員の総数	8
III.	財産の状況に関する事項	9
1.	経理の状況	9
(1)	貸借対照表	9
(2)	損益計算書	11
(3)	株主資本等変動計算書	12
(4)	個別注記表	13
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	15

3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	15
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	16
5.	会計監査について.....	16
IV.	管理の状況.....	17
1.	内部管理の状況の概要.....	17
(1)	コンプライアンス体制及び実践.....	17
(2)	内部監査体制.....	17
2.	分別管理等の状況.....	17
(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況.....	17
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況.....	18
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況.....	18
V.	連結子会社の状況に関する事項.....	18
1.	子会社等の集団の構成.....	18
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	18

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社CFスタートアップス

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2017年7月31日

登録番号 関東財務局長（金商）第3000号

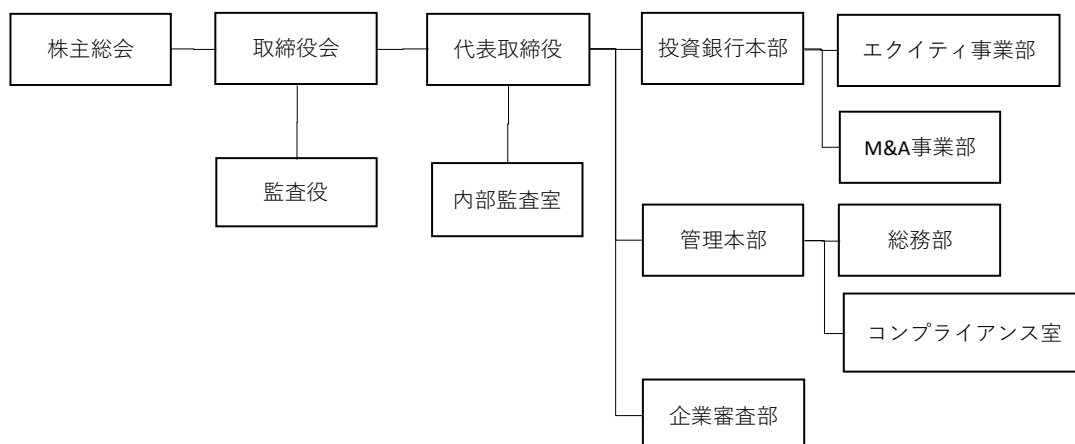
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2015年5月	DANベンチャーキャピタル株式会社設立
2015年6月	DAN1号投資事業有限責任組合 設定
2015年7月	ゴキゲン1号投資事業有限責任組合 設定
2017年7月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017年9月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2019年10月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携に伴う第三者割当増資 の実施により資本金1億5,855万円となる。
2020年9月	減資により資本金1億円となる。
2020年12月	本店を東京都渋谷区に移転。
2021年4月	商号を「株式会社CAMPFIRE Startups」に変更
2022年4月	株式会社CAMPFIREとの資本業務提携を解消し、株式会社D ホールディングス（代表取締役：出縄良人）がCAMPFIRE社の 保有する株式の全てを譲受。
2022年7月	商号を「株式会社CFスタートアップス」に変更

(2) 経営の組織

(2022年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社Dホールディングス	1,781,000株	54.49%
出縄 良人	872,500株	26.69%
志村 実	104,000株	3.18%
株式会社YOUプランニング	65,000株	1.99%
池田 好廣	50,000株	1.53%
ダンコンサルティング株式会社	32,000株	0.97%
堀淵 昭洋	28,000株	0.85%
中村 政温	24,000株	0.73%
竹川 忠徳	24,000株	0.73%
出縄 正人	20,000株	0.61%

5. 役員の氏名又は名称

(2022年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称
代表取締役社長	出縄 良人
取締役	志村 実
取締役	池田 好廣
監査役	唐澤 貴夫

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022年12月31日現在)

氏名	役職名
志村 実	取締役 専務執行役員 管理本部長 (内部管理統括責任者)
美里 健次	管理本部 総務部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ・第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第29条の4の2）
 - ① 募集の取扱（金融商品取引法第2条第8項第9号）
 - ② 金銭の預託（金融商品取引法第2条第8項第16号）
- ・適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第63条）

- (2) 金融商品取引業に付随する業務

株主名簿管理人業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

事業所名	所在地
本社	東京都渋谷区南平台町15番10号 MAC渋谷ビル8階

9. 他に行っている事業の種類

コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&Aアドバイザー）
教育研修事業（ベンチャーキャピタリスト養成講座）

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 指定紛争解決機関、加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体
 - (1) 指定紛争解決機関
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 - (2) 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会
 - (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体
該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、コロナ感染の再拡大やロシアのウクライナ侵攻、原油価格の高騰、ドル高円安等によるマーケットの変調等により厳しい環境が続きました。国内の株式市場は、日経平均株価が年初 29,098 円で始まった後、年間を通して軟調な株価推移となり年末の日経平均株価は 26,094 円となりました。また、2022 年の年間の国内の金融商品取引所における IPO 実績は 91 社（TOKYO PRO Market を除く）となり、前年の年間 125 社から大幅な減少となりました。一方、2022 年における国内スタートアップの資金調達額は総額 8,774 億円と過去最高であった 2021 年の 7,801 億円を上回ったものの、下半期に限ると前年同期比 12.3%減の 4,614 億円とブレーキがかかってきました（データはいずれも INITIAL 調べ）。

このような環境下、当社は 2022 年 4 月 1 日付にて、親会社であった株式会社 CAMPFIRE（以下「CAMPFIRE 社」といいます。）からの申し出により CAMPFIRE 社との資本関係を解消。当社創業者で代表取締役の出縄良人が新たに設立した株式会社 D ホールディングス（以下「DH 社」といいます。）を受け皿として、CAMPFIRE 社が保有する当社株式の全てを譲り受けました。当社はこれを好機と捉え、これまで CAMPFIRE グループの 1 社として、株式投資型クラウドファンディング（以下「ECF」といいます。）に傾注してきた事業戦略を見直し、創業当初の目的に立ち返り、資本調達を中心とするスタートアップの成長支援の一つに ECF を位置づけることといたしました。昨年までほぼ休止していた CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）サポート事業を再開するとともに、「CVC 投資戦略研究会」を発足。2022 年 12 月末現在で上場会社 114 社を含む 290 社にご参加いただいています。当研究会に参加する上場会社とスタートアップとのマッチングを開始したほか、当社オリジナルの有償新株予約権を活用した資本調達コンサルティングの実績を伸ばすなど、事業転換を図りました。また当期は静岡県牧之原市の主催する地域オープンイノベーション型イベント「まきチャレ」の企画運営を受託。海外 10 社を含む 91 社の応募を集め、ファイナリスト 10 社のうち 7 社が地域への進出を準備するなど、その実績は高く評価されました。地域産業と全国・全世界のスタートアップとのコラボレーションによる新たな地域スタートアップ支援の形として、今後につながる成果が得られました。また、早期の黒字化を図るべく、組織の大胆なスリム化を実施するとともに、ECF の投資家拡大に要していた広告宣伝費の圧縮を進める等、従来 of 事業計画の大幅な見直しを行いました。

以上の結果、当期の営業収益は 41,006 千円（前期比 5.3%増）となりました。また人件費及び広告宣伝費等の見直しにより、販売費及び一般管理費は 131,308 千円（前期は 183,647 千円）となり、これに CAMPFIRE 社との資本関係の解消に伴う新株予約権消却益 100 百万円を営業外収益に加えた経常利益は 9,669 千円（前期は 146,238 千円の損失）となりました。また、CAMPFIRE 社から当社への貸付金 50 百万円について債務免除益が生じたことから、当期純利益は 59,758 千円（前期は 147,596 千円の損失）となりました。

なお、当期においては、2022 年 5 月に親会社である DH 社向けに 50,000 千円の有償新株予約権を発行。さらに 2022 年 11 月にも第三者割当により DH 社を含む 29 名を割当先

として 28,500 千円の有償新株予約権を発行したことから、当期末の純資産合計は、85,217 千円（前期末は 46,959 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、第 3 期の 2017 年 9 月より、第一種少額電子募集取扱業務を開始しております。

(1) 業績等の推移

(単位：千円)

区分	第 6 期 2020 年 12 月期	第 7 期 2021 年 12 月期	第 8 期 (当事業年度) 2022 年 12 月期
受入手数料	11,999	38,934	41,006
(委託手数料)	—	—	—
(引受・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)	11,999	32,122	3,937
(その他)	—	—	—
トレーディング損益	—	—	—
金融収益	—	—	—
その他手数料	6,048	6,812	37,069
純営業収益	18,047	38,934	40,934
経常利益	△27,324	△146,238	9,669
当期純利益	△29,608	△147,596	59,758
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	3,268,000 株	3,268,000 株	3,268,000 株

(2) 有価証券引受・売買状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区分		引受高	売出高	特定投資 家向け 付の 等 の 総額	募集の取 扱高	売出しの 取扱高	私募の取 扱高	特定投資 家向け 付の 等 の 取扱 高
第6期 2020年 12月 期	株 券	-	-	-	80,400	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
第7期 2021年 12月 期	株 券	-	-	-	170,260	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当期 第8期 2022年 12月 期	株 券	-	-	-	22,586	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他の業務の状況

(単位：千円)

項目	第6期 2020年12 月期	第7期 2021年12 月期	第8期 2022年12 月期
コンサルティング及びアドバイザー報酬	4,693	3,963	15,054
パートナー報酬	-	-	14,500
業務委託報酬	-	-	6,531
CF審査報酬	-	-	600
株主名簿管理報酬	1,115	429	203
セミナー収益	-	-	180
CVCサポート関連報酬	0	2,300	-
教育研修事業	240	120	-

(4) 自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	第6期 2020年12月期	第7期 2021年12月期	第8期 2022年12月期
使 用 人	13	20	12
(うち 外務員)	(2)	(9)	(5)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (2021 年 12 月 31 日)		当 事 業 年 度 (2022 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		69,096		40,364
預 託 金		11,732		1,000
顧 客 分 別 金 信 託	11,732		1,000	
前 払 費 用		605		1,085
未 収 収 益		3,432		6,350
未 収 入 金		-		495
未 収 消 費 税 金		6,385		1,588
仮 払 税 金		0		0
流 動 資 産 計		91,252		50,885
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		174		2,053
附 属 設 備	-		702	
器 具 備 品	174		1,351	
無 形 固 定 資 産		36,616		33,657
ソ フ ト ウ ェ ア	32,093		23,078	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,448		10,512	
商 標 権	74		66	
投 資 そ の 他 の 資 産		61		3,339
投 資 有 価 証 券	0		-	
出 資 金	0		-	
敷 金	-		2,733	
長 期 前 払 費 用	61		605	
長 期 滞 留 債 権	0		0	
固 定 資 産 計		36,853		39,049
資 産 合 計		128,105		89,934

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (2021 年 12 月 31 日)		当 事 業 年 度 (2022 年 12 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
預 り 金		918		751
短 期 借 入 金		50,000		-
未 払 金		2,138		348
未 払 費 用		12,067		3,327
未 払 法 人 税 等		290		290
預 り 源 泉 所 得 税		32		-
仮 受 消 費 税 等		0		-
募 集 等 受 入 金		15,700		-
流 動 負 債 計		81,146		4,717
負 債 合 計		81,146		4,717
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		100,000		100,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	25,000		25,000	
資 本 剰 余 金 合 計		25,000		25,000
利 益 剰 余 金				
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	△ 178,040		△ 118,282	
繰 越 利 益 剰 余 金				
利 益 剰 余 金 合 計		△ 178,040		△ 118,282
株 主 資 本 合 計		△ 53,040		6,717
新 株 予 約 権				
新 株 予 約 権	100,000		78,500	
新 株 予 約 権 合 計		100,000		78,500
純 資 産 合 計		46,959		85,217
負 債 ・ 純 資 産 合 計		128,105		89,934

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	自 2021年1月1日		自 2022年1月1日	
	至 2021年12月31日		至 2022年12月31日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		38,934		41,006
募集・売出しの取扱手数料	32,122		3,937	
その他の受入手数料	6,812		37,069	
金 融 収 益		0		0
営 業 収 益 計		38,934		41,006
金 融 費 用		-		72
純 営 業 収 益		38,934		40,934
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				-
取 引 関 係 費		67,274		30,339
人 件 費		95,751		78,391
不 動 産 関 係 費		1,671		2,115
事 務 費		6,608		5,757
減 価 償 却 費		9,016		10,091
租 税 公 課		412		356
そ の 他		2,911		4,257
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		183,647		131,308
営 業 損 益		△ 144,712		△ 90,373
営 業 外 収 益		17		100,044
営 業 外 費 用		1,543		-
経 常 損 益		△ 146,238		9,669
特 別 利 益				
債 務 免 除 益	-		50,000	
前 期 損 益 修 正 益	-		336	
固 定 資 産 売 却 益	-		101	
そ の 他	-		1	
特 別 利 益 計		-		50,440
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	92		62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,000		-	
特 別 損 失 計		1,092		62
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 147,331		60,048
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	265		290	
法 人 税 等 合 計		265		290
当 期 純 損 益		△ 147,596		59,758

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

科 目	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計			
当 期 期 首 残 高	100,000	25,000	△ 30,444	△ 30,444	94,555		94,555
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
資本金および資本準備金の減少資本金							
当 期 純 利 益			△ 147,596	△ 147,596	△ 147,596		△ 147,596
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						100,000	100,000
事業年度中の変動額合計			△ 147,596	△ 147,596	△ 147,596	100,000	△ 47,596
当 期 末 残 高	100,000	25,000	△ 178,040	△ 178,040	△ 53,040	100,000	46,959

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

科 目	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計			
当 期 期 首 残 高	100,000	25,000	△ 178,040	△ 178,040	△ 53,040	100,000	46,959
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
資本金および資本準備金の減少資本金							
当 期 純 利 益			59,758	59,758	59,758		59,758
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 21,500	△ 21,500
事業年度中の変動額合計			59,758	59,758	59,758	△ 21,500	38,258
当 期 末 残 高	100,000	25,000	△ 118,282	△ 118,282	6,717	78,500	85,217

(4) 個別注記表

前事業年度 〔自 2021年 1月 1日〕 至 2021年12月31日〕	当事業年度 〔自 2022年 1月 1日〕 至 2022年12月31日〕
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">総平均法による原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p>(3)その他</p> <p style="padding-left: 40px;">その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 80px;">消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">総平均法による原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p>(3)その他</p> <p style="padding-left: 40px;">その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 80px;">消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>2. 貸借対照表等に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,796千円</p> <p>(2)取締役との間の取引による金銭債務</p> <p style="text-align: right;">該当なし</p> <p>(3)関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社に対する短期金銭債務</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>2. 貸借対照表等に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,920千円</p> <p>(2)取締役との間の取引による金銭債務</p> <p style="text-align: right;">該当なし</p> <p>(3)関係会社に対する金銭債権・金銭債務</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社に対する短期金銭債務</p> <p style="text-align: right;">該当なし</p>
<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1)関係会社との取引に係るもの</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社との営業取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">25,940千円</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社との営業取引以外の取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">2,988千円</p>	<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1)関係会社との取引に係るもの</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社との営業取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">3,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社との営業取引以外の取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">69千円</p>

<p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末株式数（発行普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数（発行済普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末新株予約の数</td> <td>0個</td> </tr> <tr> <td>当期増加新株予約権の数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当期減少新株予約権の数</td> <td>0個</td> </tr> <tr> <td>当期末新株予約権の数</td> <td>1,000個</td> </tr> </tbody> </table>	前期末株式数（発行普通株式）	3,268,000株	当期増加株式数（発行済普通株式）	0株	当期減少株式数（発行済普通株式）	0株	当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株	前期末新株予約の数	0個	当期増加新株予約権の数	1,000個	当期減少新株予約権の数	0個	当期末新株予約権の数	1,000個	<p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末株式数（発行普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数（発行済普通株式）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>当期末株式数（発行済普通株式）</td> <td>3,268,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期末新株予約の数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当期増加新株予約権の数</td> <td>785個</td> </tr> <tr> <td>当期減少新株予約権の数</td> <td>1,000個</td> </tr> <tr> <td>当期末新株予約権の数</td> <td>785個</td> </tr> </tbody> </table>	前期末株式数（発行普通株式）	3,268,000株	当期増加株式数（発行済普通株式）	0株	当期減少株式数（発行済普通株式）	0株	当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株	前期末新株予約の数	1,000個	当期増加新株予約権の数	785個	当期減少新株予約権の数	1,000個	当期末新株予約権の数	785個
前期末株式数（発行普通株式）	3,268,000株																																
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株																																
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株																																
当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株																																
前期末新株予約の数	0個																																
当期増加新株予約権の数	1,000個																																
当期減少新株予約権の数	0個																																
当期末新株予約権の数	1,000個																																
前期末株式数（発行普通株式）	3,268,000株																																
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株																																
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株																																
当期末株式数（発行済普通株式）	3,268,000株																																
前期末新株予約の数	1,000個																																
当期増加新株予約権の数	785個																																
当期減少新株予約権の数	1,000個																																
当期末新株予約権の数	785個																																
<p>5. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>(1)その他</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>	<p>5. リースにより使用する固定資産に関する注記</p> <p>(1)その他</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、複合プリンター等についてはリース契約により使用しております。</p>																																
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は資産運用については安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>②金融商品の内容及びリスク</p> <p>預金については全て普通預金により運用しております。</p> <p>投資有価証券は取引企業との業務提携上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</p> <p>出資金については当社が無限責任組合を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</p>	<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は資産運用については安全性の高い金融資産で運用しております。</p> <p>②金融商品の内容及びリスク</p> <p>預金については全て普通預金により運用しております。</p> <p>投資有価証券は取引企業との業務提携上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクにさらされております。</p> <p>出資金については当社が無限責任組合を務める投資事業有限責任組合の持分であり、価格変動リスクにさらされております。</p>																																

<p>7. 関連当事者との取引に関する注記</p> <p>(1) 関連当事者の名称又は氏名</p> <p>株式会社CAMPFIRE</p> <p>(2) 会社と関連当事者との関係</p> <p>親会社</p> <p>(3) 取引の内容</p> <p>システム開発費、出向人件費の支払、新株予約権</p> <p>(4) 取引の種類別の取引金額</p> <table border="1" data-bbox="316 568 799 696"> <tr> <td>新株予約権</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>システム開発費</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>出向費</td> <td>21,767千円</td> </tr> </table>	新株予約権	100,000千円	システム開発費	5,940千円	出向費	21,767千円	<p>7. 関連当事者との取引に関する注記</p> <p>(1) 関連当事者の名称又は氏名</p> <p>株式会社Dホールディングス</p> <p>(2) 会社と関連当事者との関係</p> <p>親会社</p> <p>(3) 取引の内容</p> <p>新株予約権及びパートナー契約</p> <p>(4) 取引の種類別の取引金額</p> <table border="1" data-bbox="874 568 1353 696"> <tr> <td>新株予約権</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>パートナー契約 登録料</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入金利息</td> <td>69,862円</td> </tr> </table>	新株予約権	60,000千円	パートナー契約 登録料	3,500千円	借入金利息	69,862円
新株予約権	100,000千円												
システム開発費	5,940千円												
出向費	21,767千円												
新株予約権	60,000千円												
パートナー契約 登録料	3,500千円												
借入金利息	69,862円												
<p>8. 一株当たり情報に関する注記</p> <p>(1) 一株当たりの情報</p> <table border="1" data-bbox="316 860 799 936"> <tr> <td>一株当たりの純資産額</td> <td>14.37円</td> </tr> <tr> <td>一株当たりの当期純利益又は当期純損失</td> <td>△45.16円</td> </tr> </table>	一株当たりの純資産額	14.37円	一株当たりの当期純利益又は当期純損失	△45.16円	<p>8. 一株当たり情報に関する注記</p> <p>(1) 一株当たりの情報</p> <table border="1" data-bbox="874 860 1353 936"> <tr> <td>一株当たりの純資産額</td> <td>26.08円</td> </tr> <tr> <td>一株当たりの当期純利益又は当期純損失</td> <td>18.29円</td> </tr> </table>	一株当たりの純資産額	26.08円	一株当たりの当期純利益又は当期純損失	18.29円				
一株当たりの純資産額	14.37円												
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	△45.16円												
一株当たりの純資産額	26.08円												
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	18.29円												
<p>9. その他の注記</p>	<p>9. その他の注記</p> <p>2022年3月31日、株式会社CAMPFIRE（前親会社）との資本関係の解消により、株式会社CAMPFIREが新株予約権の権利放棄、および借入金の債務免除をおこなったため、営業外収益、および特別利益を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="842 1137 1353 1211"> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 新株予約権権利放棄</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 債務免除益</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	営業外収益		新株予約権権利放棄	100,000千円	特別利益		債務免除益	50,000千円				
営業外収益													
新株予約権権利放棄	100,000千円												
特別利益													
債務免除益	50,000千円												

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 投資有価証券の内訳

(単位：千円)

ビズライト・テクノロジー 普通株式	前事業年度	当事業年度
取得価額	0	0
時価	0	0
評価損益	0	0

(2) 出資金の内訳

(単位：千円)

DAN 1 号投資事業有限責任組合持分	前事業年度	当事業年度
取得価額	0	0
時価	0	0
評価損益	0	0

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査について

当社の財務諸表については、監査法人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、専務執行役管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者とし、コンプライアンス室長を内部管理統括補助責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

(2) 内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。また、システムにつきましては、独立した専門家であるEGセキュアソリューションズ(株)によるシステム監査を受けております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	2022年12月31日	現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 (2022年12月28日)		0
顧客分別金信託額		1,000
期末日現在の顧客分別金必要額		0

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第 54 号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。